

平成27年度第1回徳島市行財政力強化市民会議

会議録（要約）

平成28年3月23日（水）午後2時から午後3時40分まで
徳島市役所 8階 庁議室

1 開会

2 第一副市長あいさつ

皆さま、こんにちは。副市長の多田でございます。委員の皆さまには年度末のご多用の中、行財政力強化市民会議に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

また、日頃は、本市の様々な事業にご理解とご支援をいただいていること、本当に感謝申し上げます。

本日は、今年度が2年目の取組みとなります「徳島市行財政力強化プラン」の取組状況について取りまとめましたので、平成28年度の行政組織の改正及び職員定数とあわせてご報告させていただきます。

委員の皆さまにおかれましては、本市の取組みに対して、幅広い見地からご意見をいただければ幸いです。

以上簡単ではございますけれども、あいさつとさせていただきます。皆さま、どうぞよろしくお願ひいたします。

3 議題

(1) 徳島市行財政力強化プランの取組状況について

(会長)

委員の皆さま、本日の御出席ありがとうございます。

それでは、次第に従いまして会議を進めてまいります。

議題(1)の「徳島市行財政力強化プランの取組状況について」、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

【資料1】【資料2】【資料3】により説明。

(会長)

ありがとうございました。ただいま強化プランの取組状況について説明をいただきました。委員の皆さま方におかれましては、御質問・ご意見等ございましたらお伺いしたいと思います。

(委員)

広報に関して2点あります。徳島県が主催している事業なのか、徳島市が主催している事業なのかがはっきりせず、徳島市はそれで損をしているような気がします。徳島県は色々なことを打ち出しているという気はしますが、徳島市は地味に、控えめになってしまっているように思います。

もう1つは、利用者支援の相談窓口の設置や、ホームページ上でのポータルサイトについて、はい作りました、というのは分かるのですが、実際、本当に必要な人に届くかどうかということをうまくやっていかないと、結果的には効果が上がらないのではないかという気がします。創った制度なり事業なりをさらに生かすために、待ち受け型ではなく必要な人にアプローチしていくようなことを検討されたらいかがかなと思います。

(事務局)

まず1点目の、広報に関してですが、本市におきましても、本市の魅力を県外の方とか色々な方に発信していくという取組みもしております。その中で、色々なイベント関係のPRもしておりますが、徳島県と徳島市の事業が、詳細を見ればだいたい分かるのですが、徳島という部分がダブってくるころは確かにあると思います。ただ、そうした中でも、本市においては、「心おどる水都とくしま」ということで、徳島の魅力を前面に出した視点で色々な広報もしております。ただ、それが、市民の方、県民の方からすると、どうなのかという部分は確かにあると思いますので、まだまだ発信力を強化していかなければならないし、一方で、徳島県という大きなPRの中で徳島市もそこに乗っかって発信していくというのも1つの方法かなと感じております。いただいたご意見については、十分目立つような分かりやすい広報を考えるよう、担当部局に伝えておきます。

2点目の、子育て支援にかかるホームページですが、ホームページを作っただけで安心しているのではないかというような意味合いもあろうかと思えます。そうではなくて、やはり、どうフォローしていくか、利用されるような環境づくり

として、再度、広報することも当然必要だと思います。担当部局におきましても、さらなるアプローチができるような取組みをしていかなければならないと思っておりますので、これについても担当部局には十分伝えたいと思います。

(事務局)

先ほどの件に関して、子育て支援のポータルサイト「こどもと.net」というのがありますが、その内容というのは非常に多岐にわたって、色々な相談事や情報を知りたい人の1つの窓口になっております。非常に職員が苦勞し、一生懸命取り組んだものです。ただ、インターネットに載せているだけでは駄目なので、広報とくしまや口コミ、その他SNSなど、色々な媒体を使ってこれでもかというぐらいやっていく必要があると思います。徳島市は少し奥ゆかしいところがありますので、そこは、一歩前に出て、何度でもという広報の仕方も必要だろうと思います。回数と媒体の数の両方でしていかなければならないということで、また一歩頑張っていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

(委員)

どこがしている事業なのか分からないものがあります。これは徳島市の事業であるというのを、積極的にPRしていくというのはどうでしょうか。市が一生懸命やっているのですが、国の事業の一環か、県か、市か、分からないのがあります。水都のマークを付けて、市のイメージをアピールしていくという方法も良いのかなという感じがします。

(委員)

最近の徳島新聞の読者の手紙に出ていましたが、子育て世代の貧困が増えて、生活保護費以下の収入で暮らしている割合が13.8%あり、年々増加しているようです。徳島市も子育て支援では園の増設や待機児童を無くすなど、色々努力はされていますが、これからも保育時間を増やして、働きやすい環境を作ってください、この方たちに支援や援助をぜひお願いしたいと思います。

それと、もう1つあります。最近の話ですが、私の知り合いの方の姿が見えないので、どうしたのかと思っていましたら、他市に住民票を移されておりました。なぜかというと、その市のほうが、高齢者に優しい行政だということでした。徳島県全体で人口が減っておりますので、県内で人の取り合いをしても仕方がないと思います。徳島市は水と緑がたくさんありますし、空き家もたくさんあります。都市部から高齢者や、子育てをされている方たちに、この水や、県外と比べたらとても美味しい野菜や果物、魚をアピールして、ぜひ県外から人を呼び寄せて欲しいと思います。

(委員)

人口は一番重要な活力のバロメーターと思います。

(委員)

だんだん県全体で人口が減っています。今、サテライトオフィスが流行っています。広い場所でなくても構わないし、徳島市内にも空き家がたくさんあると思います。それらを有効活用して高齢者や子育て世帯に来ていただいたら人口も増えるし、街も活性化すると思います。その目玉として、公共料金が県下一安いとか、子育て支援が充実しているとか、そういう目玉を作って人をひき寄せたらいかがでしょうか。

(事務局)

徳島市に住みたいという人を増やさないといけないと思っております。今、徳島市に住んでいる人が徳島市を素晴らしいと思うことで、それが、県外の人にも徳島市に住みたいと思ってもらえるような循環を作っていかなければなりません。子育ての環境とか、色々な負担の話も含めて、住んでみたいなという形を作る必要があると思います。そのために、徳島市は全方位的に色々な施策をしております。特定の事業だけというのではなく、基本的には子どもからお年寄りまで、それなりの人口はいますので、全方位的に施策を進めていくというのが現状でございます。焦点が分かりにくいということもあって、一定のレベルはあるのですが、例えば、子どもの医療費なら高校生まで全部無料ですよというのは出しにくい都市であり、それを行うと相当な費用が必要となります。一定のレベル以上はあるのですが、もう一歩上がるような形を作らなければ、住んでみたいなことにはならないと思います。それとPRが必要だと思います。

(委員)

PRして欲しいと思います。これだけ市内に緑があって、水がたくさんあってという都市は他にはないと思います。そのあたりを前に押し出して、こんなに環境が良いのに、山間部に無理に行かなくても徳島市内に移住をしたらどうですかというアピールが足りないのではないかと思います。

(委員)

北井上保育園とか保育所及び芝原保育所における幼保一体的運営施設の開園についてですが、幼保一体の話は、40年も前から話題にあがりながらできないという問題があります。保育所は厚生労働省で、幼稚園は文部科学省とな

り、管轄が違います。これはなかなか進まなかった問題でした。運営施設の開園に向けて、検討したとありますが、どういう風な前に進んだ方向付けができているのでしょうか。各地区に子どもが少ないから一緒にしようかという問題もあるでしょうし、県下でも南の方に行くと保育所が多く、西の方に行くと幼稚園が多い状況です。今、本当に現実に良い方向に進んでいるのでしょうか。

(事務局)

幼保の問題につきましては、庁内におきましても、幼稚園、保育所それぞれの再編について、民間事業者も含めた一体的な子育て支援をしていく中で、施設の統廃合等の計画を作り、それに基づいてそれぞれ保育所、幼稚園の再編に取り組んでいる状況でございます。そうした中で、北井上地区における幼保一体的な運営施設の件については、関係課で構成する検討会を開催しまして、その中で、どういう施設にするか、それからカリキュラムの問題、職員の保育士と幼稚園教諭の処遇的な問題など、色々な課題をどう解決していくかについて、現在協議している状況がございます。それについては、平成28年度中に1つの形としてまとめていきたいということで、現在作業を進めております。今までと違って、ひとつも話が進んでいないということではございません。

(委員)

看護師に比べ、保育士は給料が安いです。保育士は、基本的に待遇が違います。体系的な問題があるというのは分かりますが、「検討した」となっていましたので、どういう方向に進展したのでしょうか。

(事務局)

徳島市の方針として、色々な事業を再検討し、政策の再構築として、とりまとめました。その中で、幼稚園、保育所の施設のあり方をどうしていくかということで、幼保一体型の認定こども園に再編していくという方針を出しております。職員体制について、まだ十分な支援ができていないところがございますけれども、北井上については、地元のご理解をいただいて、この3施設は基本設計に入っており、具体的に動き出しております。ただ、運営の中身については、十分に検討していかなければならない課題がございます。

(委員)

田舎のほうに行きますと、子どもが減ってきているという問題があり、よく似た条件のところがあると思います。それが良い一例になって進んでいけばいいのではないかと思います。

(事務局)

この北井上地区の幼保一体型の施設も、モデル的にしようとしております。成功させないと、次の再編に弾みがかからないと思いますので、一生懸命取り組んでおります。

(委員)

具体的に良い方向へどんどん進んで欲しいと思います。

(委員)

2点あります。1点は、徳島城の庭園が昭和16年に国の名勝に指定され、徳島城跡については平成18年に国の史跡に指定されていますが、この2つとも徳島市公園緑地課が管理運営を担当しています。市内にある歴史文化遺産を観光と結び付けてブランド化していただければ、地域の活性化にもつながります。

もう1点目は、消費者庁が地方創生で徳島県に移転するという情報があります。なぜ徳島市は手を上げなかったのでしょうか。神山町と鳴門市は受け入れを全国に情報発信しています。徳島市も消費者庁の誘致をPRすれば、認知度の低い徳島市の知名度が上がると思います。

(事務局)

消費者庁の誘致については、徳島市も入って、全県的に推進していく形でございます。消費者庁本体は、最終的には県庁の中に、成功すればそこで機能していくとっております。今、色々な実験をしているところで、神山町で実験や研修をするという位置付けになっております。市長の意向の中にも消費者庁の移転というのもあり、検討しております。本市も期待をしているところがございます。

(委員)

徳島城公園のPR、観光に関心はあるのですが、具体的に何を売り出すというのはあるのでしょうか。

(委員)

徳島城跡のPRについては、公園緑地課では木の剪定や管理が主な仕事となり、外部に向かっての情報発信にまでは手が回らないと思います。

徳島市教育委員会に所属している徳島城博物館では、観光面にも力を入れて施策を展開しているので、県外の観光客もたくさん来館されています。

徳島城跡や旧徳島城表御殿庭園についても、県外へPRして、観光地として売り出していただきたいです。

(委員)

徳島はたぬきが有名ですので、徳島市もたぬきのほこらにスポットを当ててみてもいいのかなと思います。

(委員)

小松島市が金長たぬきのお祭りをしてパレードしたりしていますね。

(委員)

津田にほこらはたくさんあります。以前は、ほこらを順番に回ってきたりしていましたが、最近はあまり見かけないようになりました。

あと、各地域の情報交換や連携を図るためにコミュニティアワードを開催するというのですが、徳島市のコミュニティ協議会と商工会議所の青年部との合同でこういったことをしようと話をしていますが、各地区とも財政が非常に厳しくなり、中央に出てくる費用がなかなか捻出できないという地区もあります。市が支援してくれたらもっと積極的に各地区から出てきて活動が活発にできるのではないかと思います。予算がなく、地域の活動だけで精いっぱい出て行けないという意見も大分出てきています。中には人数が少なくて最初から諦めているところもあるので、街を活性化するためには、みんなが出てきて、この地区ではこういうイベントをしていますというのを、掲示板でもいいから各地区の情報を交換するということが非常に有効だと思っています。そういう点でも市の支援があれば良いと思います。なお、今年10月30日にコミュニティアワードをアスティ徳島で1回開催しようかという方向で動き出しています。

(委員)

費用対効果で、それほど費用がかかれば、市の活性化の呼び水として効果があるかだと思います。それともう一つの考え方は、民間活力で理解のある企業にスポンサーになってもらうというのも一つの方法で、市の財政をそれほど出さなくても知恵を出せばできる方法はあると思います。

(委員)

商工会議所もある程度は予算を組んでくれているらしいのですが、コミセンは例年コミセン祭りを行っています。コミセンのメンバーでお金を出し合っ

ますが、各地区で配分したら弁当代もないという話があります。商工会議所の青年部は、青年会議所の費用で、コミセンまで回す費用はない状況です。少しでも支援してくれたら参加するところも増えるし、せつかくやるならインパクトのあるものをお願いと思うので、当初はお金がかかっても、活性化していくことが大事なのではないかと思えます。

(委員)

38 項目についてしっかり取組みをされたということで、評価しておりますが、主要な政策のところでは挫折したものもありますので、なお軌道修正を図りながら取組みを進めていただくことにして、いくつかご意見申しあげたいと思えます。

38 項目で言えば、No.9 で徳島市未来チャレンジ総合戦略が出てきますが、人口減少対策として5年計画を策定したということが記載されておりますし、No.22 では、NPOとの協働の活性化の中で、この市民会議で議論してきた市民ソーシャルファンドの検討に関して地域力を高めていくという意味でどうなのかということ。それからNo.36 の生活困窮者自立支援法が4月1日に施行されて、子どもの貧困の問題等に対応することになっておりますが、少し意見を述べさせてもらいたいと思えます。

まず、地方自治体が避けて通れない問題が、人口減少社会の到来への対応だろうと思えます。少子化対応について、この未来チャレンジ総合戦略の中にも書かれていると思えますが、結婚する意思のある人が結婚することができる、子どもを産む意思のある人が子どもを産むことができるという社会を作っていくことが、ベースになると思えます。そのためには、子育てに優しいまちづくりも必要だと思いますし、ワークライフバランス、子育てをしながら働き続けることができる職場環境を作っていくことも一つの施策だと思います。また、徳島市が広域でファミリーサポートセンターとして子どもの一時預かり事業でしっかり成果を上げておりますが、徳島県は唯一全国に先駆けて24自治体全てにファミリーサポートセンターを設置したという県でございます。知事と意見交換をした中で、病児病後児預かり、つまり、子どもが病気になったら残念ながら保育所は熱が38度になったら親に迎えにきてもらうということになります。職場環境としてそれに理解を示すし、看護休暇も制度上はありますけれども、なかなか子どもの病気に合わせて自由に職場を休むことができない環境にあるので、子どもの病児病後児の預かりをファミリーサポートセンターに併設をしていくということを知事が先頭を切ってメッセージを発しております。現実にこの4月から、板野郡の5町で病児病後児の預かりが開始されます。それも少子化に対する一つの施策として考えていくべきではないかと思っております。

おりますし、先ほどの幼保一体化の話もできましたけれども、保育士と幼稚園教諭とその次のライセンスとして徳島県知事が認証する子育て支援員という認証ライセンスを作っております。その資格を持って、児童館であるとか、学童保育であるとか、子育て分野で活躍していただくということなので、それも徳島市としては積極的に子育て支援員の数を増やしていくということも一方では必要ではないかと思えます。

それと、高齢化については、これから一人暮らしになる人が増えていくと思いますが、一人暮らしが悪いのではなく、一人ぼっちになるのが悪いんだということなので、一人暮らしを一人ぼっちにさせない施策をどこまで対応できるのか、違う言い方をすれば、高齢者の居場所と出番を地域に作っていくことが、人口減少社会の中で必要になるのではないかと思えます。幸い、色々なNPOが、見回り隊を作ったり、全国的にはシニアカフェやコミセン等を使いながら、シニアの居場所を、そして元気なシニアが地域貢献できる居場所を作っていると思いますので、そういうことにも光を当てていただければと思います。

また、労働力不足も大きな問題になると言われています。労働力不足については外国人労働者の活用という話もありますけれども、M字型雇用になっている女性の再就職支援にもっと力を入れて、女性が子育てをしながら家庭と仕事を両立できるような環境を作れば、徳島市も労働力不足で県都の元気が無くなるということをお避けることができるのではないかと考えております。そういう中で一つは、大卒、高卒合わせて3年以内で40%弱の人が職場を離れるという状況にあります。職場を離れるだけならいいのですが、せっかく徳島で就職しても3年以内に離職したら、大阪の方に行ってしまう、そこで再就職するということになるので、この3年以内の定着率を高めるということとセットで若者の定着の実現に力を入れていく必要があるのではないかと思えます。

それから、子どもの貧困の問題に関して言えば、子どもをしっかりと成長させていくことが将来の労働力として育っていくわけですから、貧困率が増えてきて、温かいご飯も食べることができない、コンビニで買うお金もままならないという人たちに対して、学習支援と食の提供をセットにした取組みを、今、コミセンのいくつかのところでモデル的にしておりますが、社会保障費がかさむということや右往左往する前に、予備軍を、生活保護費の受給しかないような生活はさせないという取組みも、県都徳島市がモデルとなって率先してすべきではないかと思えます。

そういう地域社会を作っていくなかで、市民が地域でコミュニティをしっかりと作っていくことに加えて、地域で解決できるところは、物も人も地域でなるべく解決していこうという気運をどれだけ作っていくことができるかという

ことも問われると思います。会長と一緒にハートゆめ基金、市民ソーシャルファンドを作って、さまざまな社会貢献型のNPO団体を支援するプログラム支援事業を行っております。そういうのを行政も積極的にバックアップして、それぞれの地域で地域の課題にお金を出すようになればと思っております。地域でお互いに人もお金も出し合う仕組み作りをして、地方再生につなげていくことを、平成28年度の事業の中で積極的に活かしていただければと思います。

(委員)

情報発信で、「見える化」というのがよく言われていますが、徳島市の本当の良さが伝わっていないところがあります。例えば、水都であって水の質はものすごく良い、そして、医師も多い、福祉施設も充実している、相対的に学校の数も多い、女性の活躍度も高いというので、レーダーチャートを作って、徳島は何が優れているのかを、負け意識で何でも後ろというのではなく、住みやすいところだということをプラス思考でみんなが自慢できるようなデータを作ったらどうかと思います。

(委員)

3点あります。まず1点目は子育て支援の話です。人口減少が問題となっていますが、市の行財政を支えていく中でも、人口減少を何とかしないといけないということで、現状の人口を支えていく必要があります。そういう中で、子育て支援が重要になってくるのですが、現状としては、市内を見ましても、親世帯と近隣に住んでいる方については、親世帯の支援が受けられて、子育てが順調に進んでいくわけですが、そうではない場合は、なかなか支援が十分とは言えないと思います。そうはいつても、子育てや教育等で良い面があるということをしっかりアピールして、近隣からだけではなく、大都市からも徳島市が移住先として選ばれるような情報発信の仕方を検討していく段階に入ってきたのかなと感じています。さらに、子育てに対する政策を充実させていくことも続けて行って欲しいと思います。

2点目は、高齢化社会の中で、高齢者の社会福祉にかなりのお金が使われざるを得ない状況になってくるわけですが、それを何とか削減する必要があります。福祉を削減するという意味ではなく、元気で過ごして長生きしてもらうような政策が必要ではないでしょうか。まず一つは食生活の改善、もう一つは、日常的に車を選ばず、歩けるような健康支援、運動支援をこの項目の中にも入れてほしいと思います。

3点目は、質問になりますが、持続可能な地域社会を構築するため、新たな地域自治協働システムの導入を検討するという点について、非常にこの視点

は大事だと思いますが、どういう方向性でこの地域自治協働システムを立ち上げていこうとされているのか、ビジョン等をお聞きしたいです。

(事務局)

他都市では色々な形態がありますが、徳島市の場合は、コミュニティ協議会というのがまずあります。コミュニティ協議会をより広げていくような形で、高齢化も含めて地域のことは地域で解決していける、財源的なところも含めてもっとそれぞれの地域で自立した形を目指していけるような仕組みづくりを条例化も含めて検討しております。徳島市の場合は、コミュニティ協議会というしっかりしたものがありますので、それを発展させていけるような形を考えていけたらと思っております。

(委員)

非常に大事な視点だと思いますので、頑張っている地域にインセンティブを与えるような仕組みが必要なのではないかと思えます。住民のほうで行政に積極的に関わろうとすることで最終的には行政全体の負担が減っていく可能性がありますので、積極的な地域に関しては、行政のほうからインセンティブを与えていただければと思っております。

(会長)

本日欠席されている委員から何か意見がございましたら伝えていただきたいと思えます。よろしくお願ひします。

(事務局)

事務局から副会長と委員の意見をご報告いたします。

まず最初に副会長からの意見としまして、

行財政力を強化するためには、その強化プランを実行する「人」と「組織」の力が必要である。いくら立派なプランであっても、それを実行する「人」と「組織」が目的意識のない仕事をしていては、38項目の取組みの成果が見込めない。ひとり一人が何のためにこの仕事をするのかを考える職場風土が必要である。

この観点から、取組項目13の職員力の強化や取組項目14の活力ある職場風土の醸成の取組内容は、大変評価できるものである。この2つの項目の成果は、他の36の項目それぞれの成果に大きな影響を与える。平成28年度においても、この2つの項目でより一層の成果を上げ、強化プラン全体の成果につなげてもらいたい。とのことでした。

この意見に対しましては、着実にOJTなどの取組みを進めることで、職員力の強化を図っていきたいと考えております。

次に、委員からは、3つ意見がありました。

1つ目は、取組項目 16 の社会保障制度改革の推進において、目標として、「介護保険制度の充実を図る」とあるが、具体的な取組みが見当たらない。平成 27 年度から介護保険制度の要支援が、市区町村が行う介護予防・生活支援サービス事業に移行するが、担い手が確保できない場合は、サービスの質、量の低下につながる。移行の平成 29 年度末までにさらなる取組みをしてもらいたい。とのことでした。

この意見に対しましては、介護保険制度改正への人的対応としまして、平成 28 年度に介護・ながいき課に職員を 1 人増員するなど、サービスの質、量の低下につながらないように、体制強化を図っていくこととしております。

2つ目は、取組項目 24 の地域防災力の強化において、自主防災組織に対し、指導、連携、協力をしてもらいたい。また、自主防災連合組織が中心となって防災体制を進めるにあたり、組織の活動やメンバーなど具体的なことが市民には見えてこない。さらなる見える化により、地域防災力の強化をしてもらいたい。とのことでした。

この意見に対しましては、現在、自主防災連合組織に対して資機材整備費補助等を行っていますが、あくまで地域住民の方々が自主的に活動していくことで地域防災力の強化につながるものと考えております。しかしながら、自主防災連合組織が全体的に周知されて初めて効果的に活動できることから、さらなる見える化に取り組んでいきたいと考えております。

最後は、取組み全体では、目標を立て、内容にも具体性があり、評価しているが、来年度からは、前年度の成果についても記載をしてもらいたい。成果の上がない項目の見直しや、成果の上がっている項目の強化継続が必要である。とのことでした。

この意見に対しましては、強化プランの取組みについては、評価・検証や改善・見直しを行い、より実効性の高い取組みとしていくこととしております。以上でございます。

(会長)

ありがとうございました。本日欠席された 2 人の委員からこういう意見をいただいております。これらを踏まえまして、なお、会議を深めていけたらと思うのですが、いかがでしょうか。

やはり、成果を上げるためには「能力」と「やる気」と「行動」が必要で、特にやる気が大切だと思いますが、今の市役所の職員を見ると、みんな積極的

にやる気が感じられます。市民に対するサービスも十分で、受付で非常に良い感じがしました。職場風土というのは、やる気のない人が一定数に達すると加速的に悪くなるのですが、意欲的な人が増えればみんな良くなっていきます。そういう点では、努力等が見られていると思います。

(事務局)

窓口対応というのは、今の市長になって変わってきたと思います。職員の研修等で力を入れてきたところがございます。まだまだ十分ではないところがありますが、それでも一定のレベルに上がってきたと思っております。

(委員)

1階の雰囲気は、がらっと変わりました。恐る恐るお願いしますと言わないといけな雰囲気だったのが、がらっと変わって、職員から声を掛けてくれるようになりました。これはみんな声をそろえて言っています。ただ、会長が良いことばかり言ったので、少し言わせてもらいます。個人の自由の問題があるから難しいと思いますが、私の周辺も含めてよく聞くのは、市の職員は徳島市に住む人の模範でなくてはならないと思いますけれども、市の職員で町内会に入っていない人がいます。この間、私の町内会で自主防災の研修会をしましたが、町内会報を通じてお知らせが回るわけです。町内会に入っていない人のところには回りません。だから、その市役所の職員も参加していないのだろうと思います。それは、ごく少数の職員かもしれないですが、地域の模範として率先して町内会にも入ったり、私どもの事業に参加して欲しいと思います。

(委員)

私も町内会の会費を払わないという人を何度も見てきたので、おっしゃることはよくわかったのですが、会長がおっしゃったように、市の窓口は、来るたびに良くなってるなというのは、10年来てますが、感じます。地域にはまだそういう人も中にはおりますので、そういうところは市の職員としてのモラルとして、率先して協力して欲しいと思います。

(委員)

これから共助というのが大切になりますので、市の職員は地域の模範として率先して取り組んで欲しいです。意識だけでも持ってもらえたらと思います。

(事務局)

一気に難しいかもしれませんが徐々に変えていけたらと思います。地域で

の生活者としての意識も必要で、やはり家庭と職場だけの往復では駄目なので、そういう意識を持つ職員が増えれば増えるほど、より良くなっていくと思いますので、そういう職員を増やしていく必要があると思います。それが職員の責任でもあると思いますので、これからもよろしくお願いします。

(委員)

ボランティアをされていて徳島市はやりにくいということはありませんか。活動する上での阻害要因というのは何でしょうか。

(委員)

施設やマイクを借りるのにお金がかかるので、会員数が多いときは良いのですが、会員数が少なくなってきたら、その会自体が活動できなくなってやめてしまうことがあるので、少し考えていただければと思います。

それと、さわやかスマイル運動に関してですが、最近バスに乗ることがあり、徳島駅で市の職員の方が、熱心に降りてからの順路を教えて下さったり、便数が少ないので帰りは気を付けてくださいといった、すごく丁寧な対応を受けました。このさわやかスマイル運動は、素晴らしいなと思いました。これは、全職員に徹底されているのでしょうか。また、聞いた話ですが、ある部署の職員の言葉づかいや態度がすごく悪かったとのことでした。さわやかスマイル運動は、新人職員だけじゃなく、ある程度の年配の職員にもしていただきたいと思っています。

(事務局)

全庁的な取組みとしておりますが、意識を切り替えにくい職員がいますので、じっくりと進めていきたいと思っています。新規職員は、逆に年配者のお手本になるような対応をしているのを私どもも見ております。新規職員が年配者に染まらないよう、逆に年配者に教えてもらいたいと思っております。

(委員)

新しい自治協働システムの構築ということで、婦人会が町内会での非常に大きな柱となってくるとと思いますが、何か特徴的な問題点とかございますか。

(委員)

婦人会は、年々高齢化しており、若い方を巻き込んでいく必要があります。そのためには、若い方に進んで入ってもらえるような行事を進めたいと努力しているところですが、どうしても会員が減少していきますので、それが大変な

のと、ある地区の婦人会の会長役がいなくて、地域での会自体が消えていくところが近年あります。

(委員)

とくしま観光ガイドボランティア会は、この3月19日で、設立10周年を迎えました。市内を訪れる観光客にガイドをしています。現在の会員は約90人いるのですが、これからの課題は、会員の高齢化です。

新年度からは、市が観光ガイド養成講座を中止すると聞いたのですが、今後も継続していただきたいです。現状、3期生までの会員の年齢は、ほとんどが70歳を超えています。新人が毎年入会していただくと、会の活動が活性化するとともに、若いガイドの案内は観光客にも喜んでいただけます。

(委員)

会議室について、あわぎんホールしかなく、借りるのに苦勞しています。借りる1年前に抽選に行かなければいけないので、早く文化センターを作って欲しいと思います。

(事務局)

空きスペースも含めて、町全体が活発に動けるような施設が必要だと思っております。市としても、民間施設や空き家も含めてトータル的にどうしていくかを考えていかなければならないと思います。人が集まらなると活力も沸かないと思います。

(2) その他

(会長)

それでは、「その他」に移りたいと思います。何かございますか。

(事務局)

先ほど強化プランの取組状況でご説明しましたが、平成28年度の主な取組みの一つとして、公共施設等総合管理計画を策定することになっております。

この計画は、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を低減・平準化することを目的として策定するものです。

現在、関係する部局長で構成する部会を設置し、検討を始めており、素案が出来次第、皆さまからご意見をいただきたいと考えておりますので、よろしく願います。

本日は貴重なご意見、ご提言ありがとうございました。

皆さまからいただきました貴重なご意見は、市長に報告するとともに、職員全員で共有し、今後の取組みに生かしていきたいと考えております。これからも引き続き、ご協力をお願いします。

どうもありがとうございました。

(会長)

それでは、本日の議題はすべて終了いたしました。

以上をもちまして第1回徳島市行財政力強化市民会議を終了いたします。

皆さんどうもありがとうございました。

4 閉会

(事務局)

ありがとうございました。

繰り返しになりますが、来年度は、公共施設等総合管理計画を策定するにあたり、委員の皆さまのご意見をいただくため、数回、会議の開催を予定しております。

日程につきましては、会長と協議した上で、決定させていただきたいと思っておりますので、来年度も引き続きよろしくをお願いします。

委員の皆さま、どうもありがとうございました。